

平成20年3月期 決算短信



平成20年4月23日

上場会社名 **日立キャピタル株式会社**
 コード番号 8586
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高野 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 百井 啓二
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 TEL (03) 3503-2118
 配当支払開始予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	117,185	1.0	22,486	△9.9	22,600	△14.2	10,722	△28.3
19年3月期	115,992	2.9	24,963	△4.7	26,347	0.8	14,954	5.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	91	73	—	—	4.5	0.9	19.2
19年3月期	127	93	—	—	6.3	1.1	21.5

(参考) ①取扱高 20年3月期 1,899,166百万円 19年3月期 1,927,259百万円
 ②持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	2,447,791		239,077		9.7	2,033	03
19年3月期	2,516,721		247,897		9.6	2,061	52

(参考) 自己資本 20年3月期 237,642百万円 19年3月期 240,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	127,347	△11,406	△97,017	100,366
19年3月期	95,412	△5,516	△93,092	82,029

(注) 貸与資産の取得および資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	18	00	18	00	36	00	4,208	28.1	1.8
20年3月期	22	00	18	00	40	00	4,675	43.6	2.0
21年3月期 (予想)	18	00	18	00	36	00	—	31.2	—

(注) 20年3月期 中間期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	59,700	2.1	11,500	3.2	11,500	3.2	6,300	2.7	53	90
通期	121,000	3.3	24,000	6.7	24,000	6.2	13,500	25.9	115	49

(参考) 取扱高 第2四半期連結累計期間 905,000百万円 通期 1,850,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 124,826,552株 19年3月期 124,826,552株
② 期末自己株式数 20年3月期 7,935,994株 19年3月期 7,935,379株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	69,614	0.2	15,968	△13.6	16,077	△16.9	8,240	△25.1
19年3月期	69,503	11.9	18,488	△1.2	19,344	2.5	10,997	2.0

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	70	50	—	—
19年3月期	94	08	—	—

(参考) 取扱高 20年3月期 1,468,358百万円 19年3月期 1,524,459百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	1,974,260		211,347		10.7		1,808	08
19年3月期	2,038,721		211,172		10.4		1,806	58

(参考) 自己資本 20年3月期 211,347百万円 19年3月期 211,172百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	35,800	2.6	8,500	0.6	8,500	0.7	5,000	△2.9	42	78
通期	72,000	3.4	17,200	7.7	17,200	7.0	10,200	23.8	87	26

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 685,000百万円 通期 1,384,000百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、平成20年3月25日に日本公認会計士協会より「金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）」の改正が公表されましたが、連結および個別の業績予想には本改正による影響は反映しておりません。この影響を反映した業績予想につきましては、数値が確定次第公表いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年3月期	平成20年3月期	前年比
営 業 収 益	115,992	117,185	1.0
営 業 利 益	24,963	22,486	△9.9
経 常 利 益	26,347	22,600	△14.2
当 期 純 利 益	14,954	10,722	△28.3

当期の営業収益は、「リース」において良質な営業債権を積み上げるとともに、「信用保証」において自動車ファイナンスを強化するなど収益性の改善に努めた結果、前年比1.0%増の1,171億85百万円となりました。

営業利益は、業務の合理化等により販売管理費の削減に努めたものの、国内外の市場金利上昇の影響を受けた結果、前年比9.9%減の224億86百万円となり、経常利益も同14.2%減の226億円となりました。

また、この下半期におきまして、株式市場の低迷による投資有価証券の評価損および子会社である日立キャピタル損害保険株式会社の事業構造転換に伴う固定資産の減損を特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は前年比28.3%減の107億22百万円となりました。

なお、当社はグループ会社との効率的経営の実現を推し進めるため、英国子会社のヒタチキャピタル(ユー・ケー)P L Cの完全子会社化および日立キャピタル損害保険株式会社の増資に対する引受けを実施いたしました。

今後、当社を取り巻く事業環境は、国内需要減退の中での料率競争、リース会計基準をはじめとする様々な法律・規則改正への対応など、業界における経営環境は厳しさが増し、再編も進んでおります。このような環境下で、当社グループは、金利動向に左右されにくい企業体質を目指すとともに、金融収益を主体としたビジネスモデルから、手数料収益、仕入・販売収益を加えた「モノ」の価値を高める金融サービスの提供へと転換を図り、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

② 主な経営指標

(単位：%)

項 目	平成19年3月期	平成20年3月期
ROE(自己資本当期純利益率)	6.3	4.5
ROA(総資産当期純利益率)	0.60	0.43
自 己 資 本 比 率	9.6	9.7

③事業別状況

事業別の状況は、次の通りです。

(単位：百万円、%)

	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合 計		消去又は全社	連 結	
		前年比		前年比		前年比			前年比
取扱高	1,441,153	△3.3	464,902	4.5	1,906,056	△1.5	△6,889	1,899,166	△1.5
営業収益	108,846	1.1	14,184	△5.8	123,030	0.3	△5,844	117,185	1.0
営業利益	22,597	△7.0	2,275	△2.0	24,873	△6.5	△2,386	22,486	△9.9

i. ファイナンス事業

ファイナンス事業では、リースにおいて選別受注に努めたこと等により、取扱高は前年比3.3%減の1兆4,411億53百万円となりました。また、営業収益は自動車ファイナンスの注力などにより同1.1%増の1,088億46百万円となりましたが、金融費用の増加等により営業利益は同7.0%減の225億97百万円となりました。

ii. 金融サービス附帯事業

アウトソーシング事業において、取引先の拡大に努めるとともに、給与・経理業務や債権回収業務などの受託業務にも注力してまいりました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は前年比4.5%増の4,649億2百万円となりましたが、前年度においてカード子会社を吸収合併したことに伴い、セグメント間取引として計上していた営業収益が計上されなくなったこと等により、営業収益は同5.8%減の141億84百万円、営業利益は同2.0%減の22億75百万円となりました。

④次期の連結業績予想

次期の業績につきましては、業界における競争の激化および金融費用の増加を見込み、下記の通り予想しておりますが、引き続き事業構造の改革に努め、業績の向上へ向けた取組みを強化してまいります。

なお、平成20年3月25日に日本公認会計士協会より「金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）の改正が公表されましたが、本改正による影響は反映しておりません。この影響を反映した業績予想につきましては、数値が確定次第公表いたします。

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	117,185	121,000	3,814	3.3
営 業 利 益	22,486	24,000	1,513	6.7
経 常 利 益	22,600	24,000	1,399	6.2
当 期 純 利 益	10,722	13,500	2,777	25.9
1株当たり当期純利益	91.73円	115.49円	23.76円	25.9

本資料で記述されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次の通りです。

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期	平成20年度3月期	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	2,516,721	2,447,791	△68,930	△2.7
有 利 子 負 債	892,745	789,499	△103,246	△11.6
純 資 産	247,897	239,077	△8,819	△3.6

i. 総資産

当連結会計年度末の総資産残高は、債権の流動化を進め、またリースの選別受注に努めたこと等により「受取手形及び売掛金」および「貸与資産」が減少し、前連結会計年度末に比し689億30百万円減少の2兆4,477億91百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、引き続き負債残高の圧縮に努めた結果、前連結会計年度末に比し1,032億46百万円減少の7,894億99百万円となりました。

iii. 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、「利益剰余金」が60億46百万円増加しましたが、内外の市場環境の影響で「評価・換算差額等」が減少し、また子会社であるヒタチキャピタル(ユー・ケー)P L Cの完全子会社化で少数株主持分が減少したため、前連結会計年度末に比し88億19百万円減少の2,390億77百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、現環境下における不測の事態を配慮し、前連結会計年度末に比し183億37百万円増の1,003億66百万円といたしました。各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,412	127,347	31,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,516	△11,406	△5,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,092	△97,017	△3,925

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、流動化を積極的に行った結果、1,273億47百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、減価償却費 5,507億92百万円、資産の流動化による入金 1兆3,063億86百万円、資産の流動化に係わる決済 1兆2,366億48百万円および貸与資産の取得による支出 5,898億82百万円であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)P L Cの株式を追加取得したことにより、114億6百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債残高の圧縮を行い、970億17百万円の資金流出となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,159億40百万円の資金流入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

平成20年3月期中間期末からは、次の方針を加えて利益還元を行なっております。

<当社の配当方針>

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率(DOE※)および総配当性向を基準として配当金額を決定します。

※株主資本配当率(DOE)は、年間配当額を株主資本で除した比率で、株主が払い込んだ資本金と、利益の内部留保の合計である株主資本に対する配当金額の比率を測る指標です。

②当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	40.00	36.00	△4.00	△10.0

(注) 平成20年3月期の1株当たり年間配当金には、4.00円の記念配当が含まれております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しています。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

④規制・制度変更リスク

当社グループに関連する事業において法規制等の変更が行なわれた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成19年12月に改正貸金業法の第2段階が施行され、一連の規制の変更に伴う追加的なコストが生じる可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。

リース会計基準に関しても、平成20年4月から新基準が適用され、あわせてリース税務も見直しが行われました。当社グループは、これらの変更に関して、「モノ」にこだわる新たな付加価値の提供により対処してまいりますが、これらの規制・制度の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又は出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」にこだわる金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンスリースに関する会計基準の変更により市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑦事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は法務部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている構造転換において既存の人員が新たな事業に対応出来ない場合、適切な配置転換が行なわれない場合、新たな人材を確保出来ない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保出来ない恐れがあります。

また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社23社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

①ファイナンス事業

広範なお客様（個人、法人、官公庁、農家・農業事業者、医療・介護事業者）に対して、次の金融サービスを提供する事業

i. 個人のお客様

自動車、住宅、家電・リフォーム等の生活向上をサポートするローンや割賦・信用保証

ii. 法人および官公庁のお客様

情報通信機器や産業機械等の設備投資ニーズに対するリースや割賦等

iii. 農家・農業事業者

農業機器、農業用資材等への金融サービス

iv. 医療・介護事業者

医療機器、医療資材等への金融サービス

②金融サービス附帯事業

i. カード事業

個人および法人のお客様に、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する事業

ii. 損害保険事業

個人および法人のお客様に、損害保険に係る商品・サービスを提供する事業

iii. 証券化事業

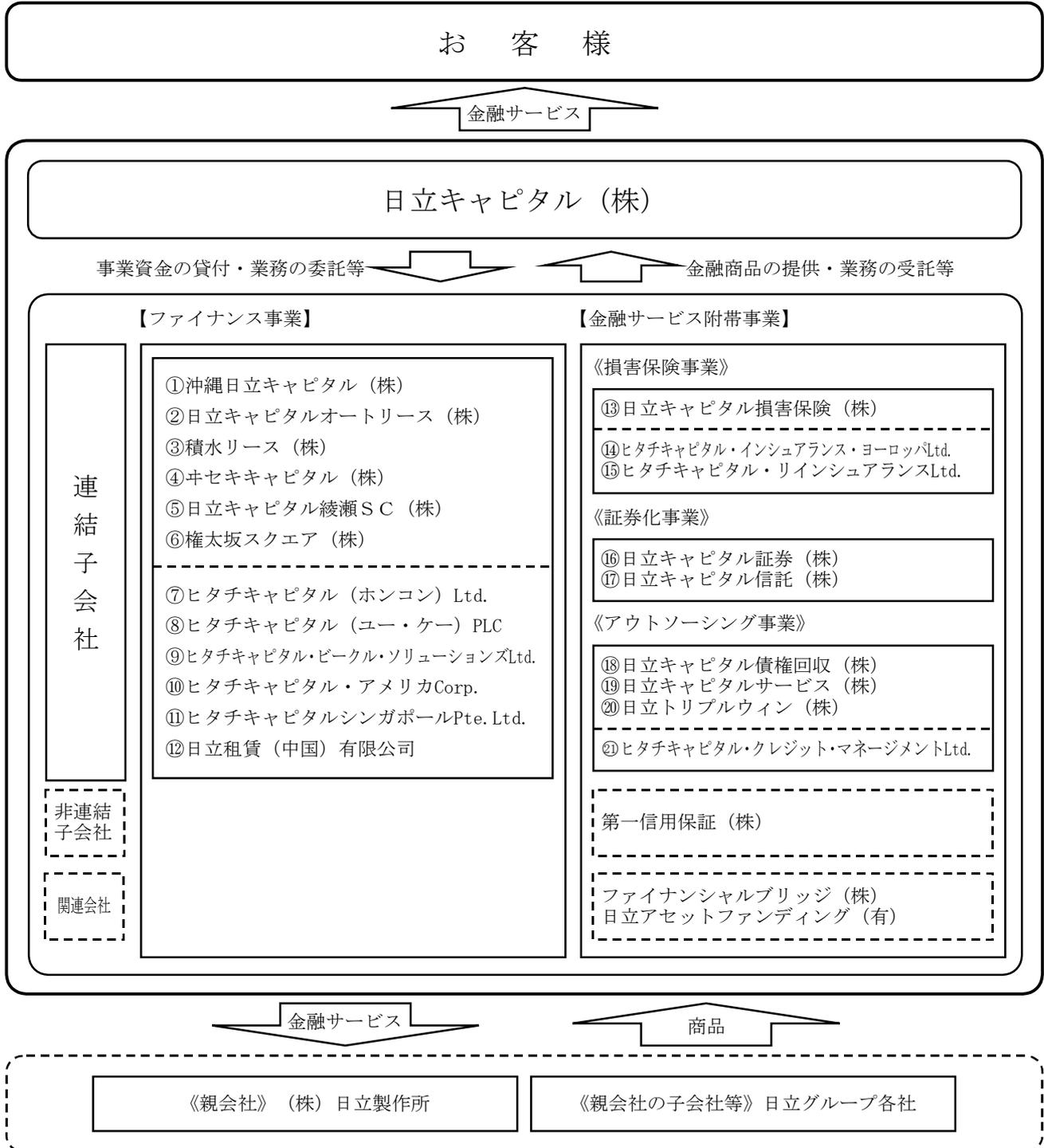
法人のお客様に、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する事業

iv. アウトソーシング事業

法人のお客様に、支払・回収および給与・経理の業務受託等のサービスを提供する事業

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社のトゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ,Ltd.およびインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.の2社は現在任意清算中でありますので、当該2社を除く連結子会社21社を下記系統図に掲載しております。



(注) 1 権太坂スクエア (株) は、平成19年7月3日に新設しております。
 2 ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLCは、当社の完全子会社としました。
 3 日立キャピタル損害保険 (株) の増資に対して引受を行いました。

(4) 関係会社の状況

(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	被所有比率 (%)	主要な事業の内容
1	(株) 日立製作所	282,033	60.61 (3.02)	電気機械器具等の製造販売

(注) () 内は間接被所有による持分比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル (株)	30	100.00	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、家電・住宅のクレジット及びローン
2	日立キャピタル債権回収 (株)	500	100.00	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務
3	日立キャピタルサービス (株)	130	100.00	リース資産の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務
4	日立キャピタルオートリース (株)	300	100.00	法人向オートリース及び車輛管理業務、個人向マイカーリース、各種損害保険の販売
5	日立キャピタル証券 (株)	1,000	100.00	債権などの流動化証券、社債及びCP、投資信託の販売・取次業務、M&Aなどに関するコンサルティング業務
6	日立トリプルウィン (株)	700	100.00	人事・給与業務の受託、庶務・管財業務の受託、経理・財務業務の受託、資産管理業務の受託、文書管理業務、人材派遣業
7	積水リース (株)	100	90.00	総合リース業、各種ローン業
8	日立キャピタル損害保険 (株)	6,200	79.36	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証
9	キセキキャピタル (株)	50	90.00	農業機器・農業用資材などのクレジット・リース等の斡旋

	会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
10	日立キャピタル綾瀬 S C (株)	80	100.00	商業施設の開発・運営・管理
11	日立キャピタル信託 (株)	1,000	100.00	金銭信託・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務
12	権太坂スクエア (株)	35	100.00	商業施設・住宅施設の企画開発及び運営・管理
13	ヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd.	千HK. \$ 10,000	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
14	ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC	千STG. £ 10,668	100.00	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット
15	ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd.	千STG. £ 1,700	(100.00)	自動車のリース、フリートマネージメント、個人向オートリース、中古車販売
16	ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.	千EUR 8,580	(100.00)	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受
17	ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd.	千EUR 635	(100.00)	再保険などの引受
18	ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.	千STG. £ 100	(100.00)	債権管理・回収の代行
19	ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	千US. \$ 13,000	100.00	情報通信・産業機器・トラックなどのリース
20	ヒタチキャピタルシンガポール Pte. Ltd.	千SP. \$ 3,000	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
21	日立租賃 (中国) 有限公司	千US. \$ 20,000	75.00	医療機器・産業機器などのリース

(注) () 内は間接所有による持分比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

<経営方針>

当社グループは、上記経営理念のもとで安心と信頼の経営を実現するため、以下の経営方針を掲げております。

① 社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にする会社にします。

② 「モノ」にこだわる金融サービスを提供する会社にします。

③ 「お客様と地域に密着したサービス」を提供できる会社にしていきます。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、経営方針である『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に一層注力することにより、規模の拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じ、持続的成長を図ってまいります。

また、お客様志向を徹底するため、主力のファイナンス事業については、次の4事業部門に再編し、事業の推進を図っております。

① 法人事業部門

中堅・中小企業から大企業、官公庁をお客様とする部門であり、日立グループとしての優位性を最大限に活かし、モノづくりを中心とした高度な技術力と金融サービスを融合させる新たなスキームの構築など、他社との差別化を図る新たな商品の開発に注力しております。

② 消費者事業部門

お取引先企業の従業員様やそのご家族などを主体とし、個人のお客様全般に対して、自動車ローンや住宅ローン等を提供する部門であり、法人事業部門のお客様とのシナジーを追求するほか、インターネットの活用によりオペレーションコストの低減を図る新事業モデルにも注力しております。

なお、上記①、②は、収益の基盤事業となる部門であります。

③ 農業事業部門

農家、農業事業者、資材販売業者等をお客様とする部門であり、農業機器のファイナンスのみならず、幅広く農業経営をサポートするサービスの提供を指向しております。

④ 医療・介護事業部門

病院、診療所、介護事業者等をお客様とする部門であり、医療機器をはじめとする資金需要に関するファイナンスの提供を中核として、クリニックに関するコンサルティング等の強化も実行しております。

なお、上記③、④は、より高い専門性を提供することによる付加価値の向上を図る重点事業となる部門であります。

また、新リース会計基準等を背景としてリース需要の減退が予想されるなか、制度面では新貸金業法等の施行に加えて、平成20年度には割賦販売法等の改正が予定されているなど、当社グループをとりまく国内の経営環境は大きく変化するとともに、厳しさを増しております。一方、新興国の経済は順調な成長を続け、ビジネス・チャンスが広がってきました。

このような経営環境の下、当社グループの持続的成長を成し遂げるため、収益構造の改革および海外事業の拡充・拡大の施策を推進し、金融市場の影響を受けにくい収益構造に転換してまいります。

上記施策を推進するために、戦略的基盤システムの再構築によりお客様の利便性を高め、業務品質の向上を図るとともに、リスクマネジメントの高度化、コンプライアンス態勢の充実など内部統制を強化してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営目標として重視しております。

当社グループでは、高付加価値事業の推進、厳格なリスクマネジメントおよびローコストオペレーションの徹底により、これらの向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

科目	当連結会計 年度(A) 平成20年3月31日 現在	前連結会計 年度(B) 平成19年3月31日 現在	増減 (A) - (B)	科目	当連結会計 年度(A) 平成20年3月31日 現在	前連結会計 年度(B) 平成19年3月31日 現在	増減 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	731,945	785,990	△54,044	流動負債	1,078,058	1,066,988	11,069
現金及び預金	26,358	23,981	2,377	支払手形及び買掛金	325,470	322,893	2,577
受取手形及び売掛金	609,126	629,290	△20,163	短期借入金	128,536	97,700	30,836
関係会社預け金	74,008	58,048	15,960	コマーシャル・ペーパー	69,236	166,724	△97,488
有価証券	4,691	2,392	2,299	1年以内償還予定の社債	130,065	83,820	46,245
繰延税金資産	10,203	6,348	3,854	1年以内返済予定の 長期流動化支払債務	354,674	331,489	23,185
その他	17,979	76,486	△58,506	未払法人税等	5,928	5,001	926
貸倒引当金	△10,422	△10,556	133	繰延税金負債	1,401	930	470
固定資産	1,715,846	1,730,731	△14,885	ローン保証引当金	3,400	3,300	100
有形固定資産	1,378,421	1,402,244	△23,822	その他	59,344	55,128	4,216
貸与資産	1,371,529	1,395,224	△23,694	固定負債	1,130,655	1,201,835	△71,180
建物及び構築物	2,136	1,578	557	社債	240,236	299,074	△58,837
機械装置及び 車両運搬具	1,935	1,916	18	長期借入金	221,423	245,425	△24,001
器具備品	1,358	2,049	△690	長期流動化支払債務	625,940	618,687	7,253
土地	1,462	1,476	△13	繰延税金負債	2,442	3,115	△672
無形固定資産	254,331	275,471	△21,140	退職給付引当金	4,902	5,000	△98
貸与資産	243,915	269,133	△25,217	役員退職慰労引当金	881	1,223	△342
のれん	5,664	1,676	3,987	保険契約準備金	10,222	9,957	264
その他	4,750	4,661	89	その他	24,606	19,351	5,255
投資その他の資産	83,093	53,015	30,077	負債合計	2,208,714	2,268,824	△60,110
投資有価証券	47,887	19,352	28,534	(純資産の部)			
繰延税金資産	1,004	2,174	△1,170	株主資本	240,428	234,382	6,045
その他	34,207	31,501	2,706	資本金	9,983	9,983	—
貸倒引当金	△5	△13	7	資本剰余金	45,972	45,972	0
				利益剰余金	198,800	192,754	6,046
				自己株式	△14,328	△14,327	△1
				評価・換算差額等	△2,786	6,590	△9,376
				その他有価証券 評価差額金	994	4,378	△3,383
				繰延ヘッジ損益	△1,750	423	△2,174
				為替換算調整勘定	△2,030	1,788	△3,818
				少数株主持分	1,435	6,924	△5,488
				純資産合計	239,077	247,897	△8,819
資産合計	2,447,791	2,516,721	△68,930	負債純資産合計	2,447,791	2,516,721	△68,930

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当連結会計年度(A) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度(B) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (A)－(B)
		%		%	
営業収益	117,185	100.0	115,992	100.0	1,193
事業収益	115,362		114,811		
金融収益	1,823		1,181		
営業費用	94,699	80.8	91,029	78.5	3,669
販売費及び一般管理費	62,439		63,849		
金融費用	32,259		27,179		
営業利益	22,486	19.2	24,963	21.5	△2,476
営業外収益	179	0.2	1,521	1.3	△1,341
投資有価証券売却益	141		1,199		
その他	38		321		
営業外費用	66	0.1	137	0.1	△71
固定資産除却損	56		22		
投資有価証券評価損	—		48		
持分法投資損失	—		21		
その他	9		45		
経常利益	22,600	19.3	26,347	22.7	△3,746
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	2,095	1.8	—	—	2,095
投資有価証券評価損	1,516		—		
固定資産減損損失	578		—		
税金等調整前当期純利益	20,504	17.5	26,347	22.7	△5,842
法人税、住民税及び事業税	9,935	8.5	8,242	7.1	1,692
法人税等調整額	△56	0.0	2,416	2.1	△2,472
少数株主利益	△96	△0.1	733	0.6	△830
当期純利益	10,722	9.1	14,954	12.9	△4,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△4,675		△4,675						△4,675
当期純利益			10,722		10,722						10,722
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△3,383	△2,174	△3,818	△9,376	△5,488	△14,865
連結会計年度中の変動額合計	—	0	6,046	△1	6,045	△3,383	△2,174	△3,818	△9,376	△5,488	△8,819
平成20年3月31日残高	9,983	45,972	198,800	△14,328	240,428	994	△1,750	△2,030	△2,786	1,435	239,077

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,983	45,972	181,954	△14,323	223,586	6,856	—	370	7,227	6,173	236,987
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△4,208		△4,208						△4,208
取締役賞与金			△42		△42						△42
当期純利益			14,954		14,954						14,954
連結子会社の清算			△40		△40						△40
持分法適用会社の減少			136		136						136
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△2,478	423	1,417	△636	750	113
連結会計年度中の変動額合計	—	0	10,799	△4	10,795	△2,478	423	1,417	△636	750	10,909
平成19年3月31日残高	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		20,504		26,347
(2) 非資金損益項目				
① 減価償却費	550,792		553,423	
② 固定資産減損損失	578		-	
③ 投資有価証券評価損	1,516		-	
④ のれん償却額	705		653	
⑤ その他	△0	553,592	70	554,146
(3) 投資財務活動に関する損益項目				
① 受取利息及び受取配当金	△1,546		△977	
② 支払利息	26,988		23,817	
③ 有価証券売却損益	△141		△1,197	
④ その他	229	25,530	58	21,700
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目				
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△55,139		5,507	
② 資産の流動化による入金	1,306,386		1,231,992	
③ 資産の流動化に係わる決済	△1,236,648		△1,210,071	
④ 貸倒・ローン保証引当金の増加(△減少)	471		△149	
⑤ 貸与資産の売却却損(△売却却益)	△1,008		2,342	
⑥ 貸与資産の取得による支出	△589,882		△612,698	
⑦ 貸与資産の売却による収入	58,367		53,410	
⑧ 支払手形及び買掛金の増加	27,629	△489,824	28,565	△501,101
(5) その他				
① 退職給付引当金の減少	△98		△102	
② その他の資産及び負債の増減	26,615	26,517	3,617	3,514
小計		136,320		104,606
(6) 法人税等の支払額		△8,973		△9,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,347		95,412
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入		2,280		49
(2) 投資有価証券及び子会社株式の取得による支出		△12,567		△1,638
(3) 投資有価証券及び子会社株式の売却による収入		1,292		1,119
(4) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出		△4,585		△3,830
(5) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入		443		221
(6) 利息及び配当金の受取額		1,730		1,017
(7) 営業譲受けによる支出		-		△2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,406		△5,516
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の純増加額(△純減少額)		5,267		△13,920
(2) コマーシャル・ペーパーの純減少額		△93,714		△63,740
(3) 長期借入れによる収入		58,796		88,501
(4) 長期借入金の返済による支出		△44,857		△45,769
(5) 普通社債の発行による収入		93,398		49,403
(6) 普通社債の償還による支出		△83,774		△80,582
(7) 社債発行費		△180		△38
(8) 利息の支払額		△26,976		△22,369
(9) 自己株式の取得による支出		△1		△4
(10) 配当金の支払額		△4,675		△4,208
(11) 少数株主への配当金の支払額		△300		△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		△97,017		△93,092
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△585		243
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		18,337		△2,953
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		82,029		84,982
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		100,366		82,029

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：23社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース㈱、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLC
当連結会計年度に設立した権太坂スクエア㈱を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証㈱

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証㈱

(2) 持分法適用の関連会社数：1社

会社名：ファイナンシャルブリッジ㈱

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング(有)

連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃（中国）有限公司で、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

② デリバティブ………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は723百万円、処分損失等に充当された額は1,144百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は2,864百万円であります。

② 貸与資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ 貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 収益の計上基準

① リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

② 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

③ 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。

④ 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、通貨スワップ及び金利スワブション

ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCにつきましては20年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

流動資産のその他に含めて表示していた信託受益権を、当連結会計年度より、有価証券及び投資有価証券に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の有価証券及び投資有価証券に含まれる信託受益権に相当する金額は、それぞれ3,860百万円、34,755百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,226,742百万円	2,131,619百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	3,883百万円	2,452百万円
3. ローン保証債務残高	451,894百万円	462,618百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,935,379	722	107	7,935,994

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 722株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成19年3月31日	平成19年5月23日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	2,571	利益剰余金	22.00	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成20年3月31日	平成20年5月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年3月31日	平成18年5月24日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成19年3月31日	平成19年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	26,358百万円	23,981百万円
関係会社預け金勘定	74,008百万円	58,048百万円
現金及び現金同等物	100,366百万円	82,029百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
純資産の部の合計額	239,077百万円	247,897百万円
純資産の部から控除する金額	1,435百万円	6,924百万円
普通株式に係る期末の純資産額	237,642百万円	240,973百万円
普通株式の期末発行済株式数	116,890,558株	116,891,173株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	10,722百万円	14,954百万円
普通株式に係る当期純利益	10,722百万円	14,954百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	116,890,834株	116,892,333株

(リース取引関係)

(単位:百万円:未満切捨)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 721 百万円	取得価額相当額 298 百万円
減価償却累計額相当額 181 百万円	減価償却累計額相当額 104 百万円
期末残高相当額 540 百万円	期末残高相当額 193 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 632 百万円	1年内 867 百万円
1年超 1,090 百万円	1年超 1,065 百万円
合計 1,723 百万円	合計 1,933 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 106 百万円	支払リース料 371 百万円
減価償却費相当額 104 百万円	減価償却費相当額 365 百万円
支払利息相当額 2 百万円	支払利息相当額 2 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左
2. 貸主側	2. 貸主側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
貸与資産	貸与資産
取得価額 2,310,760 百万円	取得価額 2,315,005 百万円
減価償却累計額 1,093,954 百万円	減価償却累計額 1,047,556 百万円
期末残高 1,216,806 百万円	期末残高 1,267,448 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 396,634 百万円	1年内 405,154 百万円
1年超 837,475 百万円	1年超 881,896 百万円
合計 1,234,109 百万円	合計 1,287,050 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 463,981 百万円	受取リース料 466,290 百万円
減価償却費 423,961 百万円	減価償却費 423,673 百万円
受取利息相当額 37,640 百万円	受取利息相当額 40,673 百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
未経過リース料 該当ありません。	未経過リース料 該当ありません。
2. 貸主側	2. 貸主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 76,651 百万円	1年内 79,381 百万円
1年超 135,842 百万円	1年超 140,449 百万円
合計 212,493 百万円	合計 219,830 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	422	431	9	3	3	0
小計	422	431	9	3	3	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	8	8	△0	1,026	1,024	△1
小計	8	8	△0	1,026	1,024	△1
合計	430	440	9	1,030	1,028	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,187	5,039	1,851	5,487	13,074	7,587
国債	1,900	1,914	13	500	500	0
小計	5,087	6,953	1,865	5,988	13,575	7,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,509	2,321	△188	1,479	1,254	△224
国債	1,498	1,498	△0	1,200	1,198	△1
その他	6	5	△0	9	8	△1
小計	4,014	3,824	△189	2,689	2,461	△227
合計	9,102	10,778	1,675	8,677	16,037	7,360

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	2,443	3,683
信託受益権	38,615	—
合計	41,059	3,683

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円：未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	720	2,714	408	—
合計	720	2,714	408	—

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	40,856	△114	△114
合計		40,856	△114	△114

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 前連結会計年度(平成19年3月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	81,172	489	489
合計		81,172	489	489

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△37,764百万円	△35,823百万円
② 年金資産	35,811百万円	37,614百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,953百万円	1,790百万円
④ 未認識数理計算上の差異	12,024百万円	5,137百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,304百万円	△2,582百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③~⑤計)	7,766百万円	4,345百万円
⑦ 前払年金費用	12,668百万円	9,346百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,902百万円	△5,000百万円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,257百万円	1,283百万円
② 利息費用	895百万円	876百万円
③ 期待運用収益(減算)	1,128百万円	983百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	617百万円	713百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円	△285百万円
退職給付費用(①~⑤計)	1,364百万円	1,604百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
2.5% |
| ③ 期待運用収益率 | 3.0% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年~19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年~19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。) |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円:未滿切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は全社	連結
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	109,050	7,164	116,215	970	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	(204)	7,020	6,815	(6,815)	—
計	108,846	14,184	123,030	(5,844)	117,185
営業費用	86,248	11,909	98,157	(3,458)	94,699
営業利益	22,597	2,275	24,873	(2,386)	22,486
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,106,876	302,195	2,409,071	38,720	2,447,791
減価償却費	548,510	252	548,762	2,030	550,792
資本的支出	592,002	520	592,522	1,945	594,467

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収および給与・経理の業務受託等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

- 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した970百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,817百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額110,899百万円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未滿切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は全社	連結
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	107,534	8,022	115,557	435	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	96	7,039	7,135	(7,135)	—
計	107,631	15,061	122,693	(6,700)	115,992
営業費用	83,342	12,740	96,082	(5,053)	91,029
営業利益	24,289	2,321	26,610	(1,646)	24,963
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,183,582	324,002	2,507,585	9,136	2,516,721
減価償却費	551,054	358	551,412	2,010	553,423
資本的支出	614,894	537	615,431	1,096	616,528

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

- 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した435百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,747百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額79,254百万円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産などであります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,003	32,682	4,500	117,185	—	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	119	(46)	—	72	(72)	—
計	80,122	32,635	4,500	117,258	(72)	117,185
営業費用	63,512	28,111	3,147	94,771	(72)	94,699
営業利益	16,610	4,523	1,352	22,486	—	22,486
II 資産	2,094,253	299,894	53,722	2,447,870	(78)	2,447,791

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,788	31,343	3,860	115,992	—	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	141	(52)	—	89	(89)	—
計	80,929	31,291	3,860	116,082	(89)	115,992
営業費用	61,388	26,876	2,852	91,118	(89)	91,029
営業利益	19,540	4,414	1,007	24,963	—	24,963
II 資産	2,153,357	314,347	49,118	2,516,823	(101)	2,516,721

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール等

(3) 海外営業収益

海外営業収益及び連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益	32,635	4,500	37,135
II 連結営業収益			117,185
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	27.8%	3.8%	31.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益	31,291	3,860	35,152
II 連結営業収益			115,992
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	27.0%	3.3%	30.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール等
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円: 未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接57.59%) (間接3.02%)	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	42,298	売掛金	14,721
							日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	資金の預け入れ(純額) 利息の受取り	15,728 757	預け金	74,008
							同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	業務用機器等の購入	49,560		
関連会社 (親会社の子会社)	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取及びファクタリング	直接48.33%	無	債権の譲渡	債権の譲渡	487,496	買掛金	30,510
							債権の譲渡及び回収金の支払	回収金の支払	485,629	未払金	214
								業務代行手数料	112	売掛金	52

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリース及びクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接57.55%) (間接3.02%)	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	51,314	売掛金	26,919
							日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	資金の預け入れ(純額)	10,085	預け金	57,522
							同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	業務用機器等の購入	59,238		
関連会社(親会社の子会社)	日立アセットファイナンス(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取及びファクタリング	直接48.33%	無	債権の譲渡	債権の譲渡	469,609	買掛金	6,034
							回収金の支払	回収金の支払	484,082	未払金	117
							業務代行手数料	業務代行手数料	259	売掛金	62

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリース及びクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

なお、日立アセットファイナンス(有)との取引金額については、当連結会計年度より総額表示としております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,231百万円	1,122百万円
未払費用否認額	1,756百万円	1,452百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,693百万円	1,757百万円
貸倒償却否認額	1,171百万円	963百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,091百万円	802百万円
繰越欠損額	863百万円	990百万円
有価証券評価損否認額	853百万円	234百万円
リース契約等に係る売上加算額	633百万円	376百万円
未払事業税否認額	387百万円	333百万円
役員退職慰労引当金否認額	356百万円	496百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	232百万円	302百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	22百万円	63百万円
その他	4,522百万円	2,849百万円
繰延税金資産小計	15,817百万円	11,745百万円
評価性引当金	△3,104百万円	△1,453百万円
繰延税金資産合計	12,712百万円	10,291百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△3,219百万円	△1,876百万円
海外子会社に係る一時差異	△1,372百万円	△860百万円
その他有価証券評価差額金	△754百万円	△3,073百万円
その他	△1百万円	△3百万円
繰延税金負債合計	△5,348百万円	△5,814百万円
繰延税金資産の純額	7,364百万円	4,477百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成20年4月11日に第35回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

- (1) 発行価額の総額 250億円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 払込期日 平成20年4月21日
- (4) 償還期限 平成25年6月20日にその総額を償還する。
- (5) 利率 年1.24%
- (6) 手取金の使途 短期社債償還資金

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 個別貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当事業年度 (A) 平成20年3月31日 現在	前事業年度 (B) 平成19年3月31日 現在	増減 (A) - (B)	科目	当事業年度 (A) 平成20年3月31日 現在	前事業年度 (B) 平成19年3月31日 現在	増減 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	424,927	487,801	△62,874	流動負債	877,999	889,123	△11,123
現金及び預金	17,261	17,352	△90	支払手形	6,010	6,365	△355
受取手形	—	8	△8	買掛金	311,245	307,474	3,770
売掛金	305,835	326,591	△20,755	短期借入金	11,050	11,600	△550
関係会社預け金	74,008	57,522	16,486	1年以内返済予定の 長期借入金	33,462	29,937	3,525
有価証券	3,879	—	3,879	コマーシャル・ペーパー	43,000	105,000	△62,000
短期貸付金	16,307	24,835	△8,528	1年以内償還予定の社債	80,000	60,000	20,000
未収入金	1,398	1,639	△241	1年以内返済予定の 長期流動化支払債務	336,274	314,042	22,232
前払費用	994	1,080	△86	未払金	7,897	6,314	1,583
信託受益権	—	45,640	△45,640	未払法人税等	4,406	3,837	569
繰延税金資産	7,156	4,718	2,437	前受金	8,393	10,054	△1,660
その他	4,385	14,211	△9,826	未払費用	9,362	9,317	45
貸倒引当金	△6,300	△5,800	△500	預り金	23,340	21,538	1,801
				ローン保証引当金	3,400	3,300	100
				その他	155	340	△184
固定資産	1,549,333	1,550,920	△1,586	固定負債	884,913	938,426	△53,512
有形固定資産	1,193,171	1,210,389	△17,218	社債	145,000	175,000	△30,000
貸与資産	1,190,821	1,207,542	△16,720	長期借入金	153,224	181,687	△28,462
建物	721	1,081	△360	長期流動化支払債務	558,060	555,062	2,997
構築物	30	39	△8	繰延税金負債	1,728	2,498	△769
機械及び装置	2	2	△0	退職給付引当金	3,790	3,875	△85
器具備品	213	330	△116	役員退職慰労引当金	544	906	△361
土地	1,382	1,393	△11	長期前受金	10,539	8,227	2,312
				その他	12,024	11,168	856
無形固定資産	244,850	269,902	△25,052	負債合計	1,762,912	1,827,549	△64,636
貸与資産	241,274	266,272	△24,997	(純資産の部)			
ソフトウェア	3,572	3,626	△53	株主資本	210,358	206,794	3,563
その他	2	3	△1	資本金	9,983	9,983	—
投資その他の資産	111,311	70,627	40,683	資本剰余金	44,535	44,535	0
投資有価証券	44,595	18,070	26,525	資本準備金	44,535	44,535	—
関係会社株式	30,490	17,542	12,947	その他資本剰余金	0	0	0
長期貸付金	13,403	14,418	△1,014	利益剰余金	170,168	166,603	3,564
差入敷金保証金	2,563	2,537	25	利益準備金	2,389	2,389	—
長期前払費用	17,365	15,201	2,164	その他利益剰余金	167,778	164,213	3,564
その他	2,892	2,857	35	別途積立金	159,065	152,065	7,000
				繰越利益剰余金	8,713	12,148	△3,435
				自己株式	△14,328	△14,327	△1
				評価・換算差額等	989	4,377	△3,388
				その他有価証券評価差額金	989	4,377	△3,388
資産合計	1,974,260	2,038,721	△64,461	純資産合計	211,347	211,172	175
				負債純資産合計	1,974,260	2,038,721	△64,461

(2) 個別損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当事業年度(A) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度(B) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (A) - (B)
		%		%	
営業収益	69,614	100.0	69,503	100.0	111
事業収益	66,080		66,470		
金融収益	3,534		3,033		
営業費用	53,646	77.1	51,015	73.4	2,631
販売費及び一般管理費	38,714		39,007		
金融費用	14,931		12,007		
営業利益	15,968	22.9	18,488	26.6	△2,520
営業外収益	165	0.3	963	1.4	△797
投資有価証券売却益	141		790		
子会社清算益	—		164		
その他	24		8		
営業外費用	56	0.1	107	0.2	△50
固定資産除却損	54		9		
投資有価証券評価損	—		66		
子会社の合併に伴う 株式消却損	—		28		
その他	1		2		
経常利益	16,077	23.1	19,344	27.8	△3,267
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	1,516	2.2	706	1.0	810
投資有価証券評価損	1,516		—		
子会社株式評価損	—		675		
関連会社株式評価損	—		31		
税引前当期純利益	14,560	20.9	18,638	26.8	△4,077
法人税、住民税及び事業税	7,220	10.4	7,259	10.4	△39
法人税等調整額	△900	△1.3	382	0.6	△1,282
当期純利益	8,240	11.8	10,997	15.8	△2,756

(3) 個別株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794	4,377	4,377	211,172
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立						7,000	△7,000	-		-			-
剰余金の配当							△4,675	△4,675		△4,675			△4,675
当期純利益							8,240	8,240		8,240			8,240
自己株式の取得									△1	△1			△1
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△3,388	△3,388	△3,388
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	7,000	△3,435	3,564	△1	3,563	△3,388	△3,388	175
平成20年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	159,065	8,713	170,168	△14,328	210,358	989	989	211,347

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△14,323	200,010	6,849	6,849	206,859
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立						7,000	△7,000	-		-			-
剰余金の配当							△4,208	△4,208		△4,208			△4,208
当期純利益							10,997	10,997		10,997			10,997
自己株式の取得									△4	△4			△4
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△2,471	△2,471	△2,471
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	7,000	△210	6,789	△4	6,784	△2,471	△2,471	4,313
平成19年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794	4,377	4,377	211,172

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当事業年度における追加計上額は503百万円、処分損失等に充当された額は903百万円であります。なお、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計額は2,300百万円であります。

(2) 貸与資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

④ 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

4. 収益の計上基準

- (1) リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。
- (2) 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。
- (3) 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。
- (4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ及び通貨スワップ

ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔表示方法の変更〕

(貸借対照表関係)

信託受益権として表示していたものを、当事業年度より、有価証券及び投資有価証券に含めて表示しております。

なお、当事業年度の有価証券及び投資有価証券に含まれる信託受益権に相当する金額は、それぞれ3,860百万円、34,755百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,054,178百万円	1,968,823百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	3,806百万円	2,369百万円
3. 保証債務残高	652,833百万円	693,773百万円
うちローン保証債務残高	479,660百万円	482,500百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	7,935,379	722	107	7,935,994

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 722株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当事業年度	前事業年度
当期純利益	8,240百万円	10,997百万円
普通株式に係る当期純利益	8,240百万円	10,997百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	116,890,834株	116,892,333株

(リース取引関係)

(単位: 百万円: 未満切捨)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																								
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">823 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">606 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">652 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,135 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,787 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>貸与資産</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,187,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,019,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,167,881 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">376,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,633 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,185,972 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">439,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,162 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,028 百万円</td> </tr> </table>		<u>器具備品</u>	取得価額相当額	823 百万円	減価償却累計額相当額	217 百万円	期末残高相当額	606 百万円	1年内	652 百万円	1年超	1,135 百万円	合計	1,787 百万円	支払リース料	112 百万円	減価償却費相当額	109 百万円	支払利息相当額	2 百万円		<u>貸与資産</u>	取得価額	2,187,492 百万円	減価償却累計額	1,019,611 百万円	期末残高	1,167,881 百万円	1年内	376,339 百万円	1年超	809,633 百万円	合計	1,185,972 百万円	受取リース料	439,508 百万円	減価償却費	401,086 百万円	受取利息相当額	36,162 百万円	1年内	0 百万円	1年超	- 百万円	合計	0 百万円	1年内	31,177 百万円	1年超	61,851 百万円	合計	93,028 百万円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">865 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,942 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>貸与資産</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,187,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">975,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,212,147 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384,289 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">847,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,232,287 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">441,967 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401,149 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,952 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,059 百万円</td> </tr> </table>		<u>器具備品</u>	取得価額相当額	330 百万円	減価償却累計額相当額	121 百万円	期末残高相当額	209 百万円	1年内	865 百万円	1年超	1,076 百万円	合計	1,942 百万円	支払リース料	373 百万円	減価償却費相当額	365 百万円	支払利息相当額	3 百万円		<u>貸与資産</u>	取得価額	2,187,365 百万円	減価償却累計額	975,217 百万円	期末残高	1,212,147 百万円	1年内	384,289 百万円	1年超	847,998 百万円	合計	1,232,287 百万円	受取リース料	441,967 百万円	減価償却費	401,149 百万円	受取利息相当額	38,952 百万円	1年内	2 百万円	1年超	0 百万円	合計	2 百万円	1年内	35,088 百万円	1年超	69,971 百万円	合計	105,059 百万円
	<u>器具備品</u>																																																																																																								
取得価額相当額	823 百万円																																																																																																								
減価償却累計額相当額	217 百万円																																																																																																								
期末残高相当額	606 百万円																																																																																																								
1年内	652 百万円																																																																																																								
1年超	1,135 百万円																																																																																																								
合計	1,787 百万円																																																																																																								
支払リース料	112 百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	109 百万円																																																																																																								
支払利息相当額	2 百万円																																																																																																								
	<u>貸与資産</u>																																																																																																								
取得価額	2,187,492 百万円																																																																																																								
減価償却累計額	1,019,611 百万円																																																																																																								
期末残高	1,167,881 百万円																																																																																																								
1年内	376,339 百万円																																																																																																								
1年超	809,633 百万円																																																																																																								
合計	1,185,972 百万円																																																																																																								
受取リース料	439,508 百万円																																																																																																								
減価償却費	401,086 百万円																																																																																																								
受取利息相当額	36,162 百万円																																																																																																								
1年内	0 百万円																																																																																																								
1年超	- 百万円																																																																																																								
合計	0 百万円																																																																																																								
1年内	31,177 百万円																																																																																																								
1年超	61,851 百万円																																																																																																								
合計	93,028 百万円																																																																																																								
	<u>器具備品</u>																																																																																																								
取得価額相当額	330 百万円																																																																																																								
減価償却累計額相当額	121 百万円																																																																																																								
期末残高相当額	209 百万円																																																																																																								
1年内	865 百万円																																																																																																								
1年超	1,076 百万円																																																																																																								
合計	1,942 百万円																																																																																																								
支払リース料	373 百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	365 百万円																																																																																																								
支払利息相当額	3 百万円																																																																																																								
	<u>貸与資産</u>																																																																																																								
取得価額	2,187,365 百万円																																																																																																								
減価償却累計額	975,217 百万円																																																																																																								
期末残高	1,212,147 百万円																																																																																																								
1年内	384,289 百万円																																																																																																								
1年超	847,998 百万円																																																																																																								
合計	1,232,287 百万円																																																																																																								
受取リース料	441,967 百万円																																																																																																								
減価償却費	401,149 百万円																																																																																																								
受取利息相当額	38,952 百万円																																																																																																								
1年内	2 百万円																																																																																																								
1年超	0 百万円																																																																																																								
合計	2 百万円																																																																																																								
1年内	35,088 百万円																																																																																																								
1年超	69,971 百万円																																																																																																								
合計	105,059 百万円																																																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当事業年度)

(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—

(注) ヒタチキャピタル(ユー・ケー) P L Cを英国における公開買付けにより完全子会社としたため、当事業年度において時価のある子会社株式の該当はありません。

(前事業年度)

(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,610	14,513	12,902

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,122百万円	969百万円
未払費用否認額	1,298百万円	1,031百万円
貸倒償却否認額	1,170百万円	961百万円
有価証券評価損否認額	1,139百万円	803百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,091百万円	802百万円
減価償却費損金算入限度超過額	727百万円	715百万円
リース契約等に係る売上加算額	608百万円	358百万円
未払事業税否認額	338百万円	290百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	232百万円	302百万円
役員退職慰労引当金否認額	220百万円	367百万円
その他	916百万円	890百万円
繰延税金資産小計	9,865百万円	7,492百万円
評価性引当金	△1,306百万円	△908百万円
繰延税金資産合計	8,559百万円	6,583百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△750百万円	△3,072百万円
前払年金費用	△2,381百万円	△1,290百万円
繰延税金負債合計	△3,131百万円	△4,363百万円
繰延税金資産の純額	5,428百万円	2,220百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成20年4月11日に第35回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 発行価額の総額 | 250億円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 払込期日 | 平成20年4月21日 |
| (4) 償還期限 | 平成25年6月20日にその総額を償還する。 |
| (5) 利率 | 年1.24% |
| (6) 手取金の使途 | 短期社債償還資金 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当はありません。

< 補足資料 >

1. 四半期毎の連結業績の推移

< 平成20年3月期 (連結) >

(単位: 百万円未満切捨)

科目	No.	第1四半期 平成19年4月1日～ 平成19年6月30日	第2四半期 平成19年7月1日～ 平成19年9月30日	第3四半期 平成19年10月1日～ 平成19年12月31日	第4四半期 平成20年1月1日～ 平成20年3月31日	年間累計 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
営業収益	1	28,776	29,700	28,963	29,745	117,185
事業収益	2	28,140	29,353	28,621	29,248	115,362
金融収益	3	636	346	342	496	1,823
営業費用	4	23,117	24,215	23,404	23,960	94,699
販売費及び一般管理費	5	15,856	15,802	15,021	15,759	62,439
金融費用	6	7,261	8,413	8,383	8,201	32,259
営業利益	7	5,658	5,484	5,559	5,784	22,486
営業外収益	8	47	4	114	14	179
営業外費用	9	38	14	2	11	66
経常利益	10	5,667	5,473	5,671	5,787	22,600
特別損益	11	—	—	—	2,095	2,095
税金等調整前四半期純利益	12	5,667	5,473	5,671	3,692	20,504
税金費用	13	2,699	2,000	2,614	2,565	9,879
少数株主利益	14	184	125	△112	△294	△96
四半期(当期)純利益	15	2,783	3,348	3,168	1,421	10,722

< 平成19年3月期 (連結) >

(単位: 百万円未満切捨)

科目	No.	第1四半期 平成18年4月1日～ 平成18年6月30日	第2四半期 平成18年7月1日～ 平成18年9月30日	第3四半期 平成18年10月1日～ 平成18年12月31日	第4四半期 平成19年1月1日～ 平成19年3月31日	年間累計 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
営業収益	1	27,944	28,789	28,932	30,326	115,992
事業収益	2	27,515	28,595	28,760	29,939	114,811
金融収益	3	428	194	171	386	1,181
営業費用	4	21,879	22,240	23,307	23,601	91,029
販売費及び一般管理費	5	15,701	15,618	16,132	16,396	63,849
金融費用	6	6,178	6,621	7,175	7,204	27,179
営業利益	7	6,065	6,548	5,625	6,724	24,963
営業外収益	8	580	8	407	526	1,521
営業外費用	9	31	45	8	54	137
経常利益	10	6,614	6,511	6,023	7,197	26,347
特別損益	11	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	12	6,614	6,511	6,023	7,197	26,347
税金費用	13	3,008	2,023	2,780	2,846	10,659
少数株主利益	14	103	324	5	300	733
四半期(当期)純利益	15	3,502	4,163	3,237	4,049	14,954

2. セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	108,846 (88)	101	14,184 (12)	94	123,030 (100)	100	△5,844	117,185	101
営業費用	2	86,248	103	11,909	93	98,157	102	△3,458	94,699	104
営業利益 (構成比)	3	22,597 (91)	93	2,275 (9)	98	24,873 (100)	93	△2,386	22,486	90
経常利益 (構成比)	4	22,619 (91)	93	2,291 (9)	100	24,910 (100)	93	△2,310	22,600	86
取扱高 (構成比)	5	1,441,153 (76)	97	464,902 (24)	105	1,906,056 (100)	98	△6,889	1,899,166	99
総資産 (構成比)	6	2,106,876 (87)	96	302,195 (13)	93	2,409,071 (100)	96	38,720	2,447,791	97
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,536 (74)	101	668 (20)	95	3,204 (94)	100	214 (6)	3,418 (100)	100

(2) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	107,631 (88)	106	15,061 (12)	78	122,693 (100)	102	△6,700	115,992	103
営業費用	2	83,342	109	12,740	80	96,082	104	△5,053	91,029	105
営業利益 (構成比)	3	24,289 (91)	97	2,321 (9)	69	26,610 (100)	94	△1,646	24,963	95
経常利益 (構成比)	4	24,389 (91)	98	2,280 (9)	70	26,670 (100)	95	△323	26,347	101
取扱高 (構成比)	5	1,491,052 (77)	94	444,767 (23)	109	1,935,819 (100)	97	△8,560	1,927,259	97
総資産 (構成比)	6	2,183,582 (87)	99	324,002 (13)	124	2,507,585 (100)	102	9,136	2,516,721	103
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,518 (74)	101	700 (20)	76	3,218 (94)	94	191 (6)	3,409 (100)	95

(3) 次連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 予想

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	112,000 (88)	103	14,800 (12)	104	126,800 (100)	103	△5,800	121,000	103
営業費用	2	87,500	101	12,700	107	100,200	102	△3,200	97,000	102
営業利益 (構成比)	3	24,500 (92)	108	2,100 (8)	92	26,600 (100)	107	△2,600	24,000	107
経常利益 (構成比)	4	24,500 (92)	108	2,100 (8)	92	26,600 (100)	107	△2,600	24,000	106
取扱高 (構成比)	5	1,354,000 (73)	94	503,000 (27)	108	1,857,000 (100)	97	△7,000	1,850,000	97
総資産 (構成比)	6	2,106,000 (87)	100	301,600 (13)	100	2,407,600 (100)	100	38,700	2,446,300	100
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,663 (74)	105	714 (20)	107	3,377 (94)	105	216 (6)	3,593 (100)	105

- (注) 1. 「ファイナンス事業」は、企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。
2. 「金融サービス附帯事業」は、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収および給与・経理の業務受託等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

3. 契約形態別情報

(1) 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	67,897 (58)	100	9,846 (8)	112	39,441 (34)	100	117,185 (100)	101
取扱高 (構成比)	2	753,383 (40)	94	218,649 (12)	107	927,133 (49)	101	1,899,166 (100)	99
営業総債権残高 (構成比)	3	1,908,853 (56)	97	543,920 (16)	98	978,253 (28)	96	3,431,026 (100)	97

(2) 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	67,796 (58)	108	8,818 (8)	82	39,377 (34)	101	115,992 (100)	103
取扱高 (構成比)	2	802,724 (42)	97	204,208 (10)	87	920,327 (48)	99	1,927,259 (100)	97
営業総債権残高 (構成比)	3	1,964,218 (55)	104	557,341 (16)	88	1,022,308 (29)	104	3,543,869 (100)	101

(3) 次連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 予想 (単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	68,500 (56)	101	10,500 (9)	107	42,000 (35)	106	121,000 (100)	103
取扱高 (構成比)	2	740,000 (40)	98	230,000 (12)	105	880,000 (48)	95	1,850,000 (100)	97
営業総債権残高 (構成比)	3	1,872,000 (55)	98	547,000 (16)	101	1,011,000 (29)	103	3,430,000 (100)	100

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
2. 「リース」には、レンタル、オートリース等を含めております。
3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

4. 取扱高内訳

(単位:百万円、%)

	No	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	次連結会計年度予想	前年比
重点事業	1	154,336	140,368	91	143,000	102
農業事業	2	69,175	64,559	93	66,000	102
医療・介護事業	3	85,161	75,809	89	77,000	102
法人事業	4	742,360	663,785	89	608,000	92
情報機器関連	5	338,951	290,873	86	287,000	99
産業機械	6	185,970	163,156	88	144,000	88
建設機械	7	16,234	12,771	79	13,000	102
自動車	8	57,088	53,363	93	57,000	107
その他	9	144,116	143,621	100	107,000	75
消費者事業	10	284,758	282,021	99	218,000	77
自動車	11	150,968	167,276	111	157,000	94
家電・リフォーム	12	55,734	47,276	85	28,000	59
住宅	13	41,869	32,900	79	33,000	100
その他	14	36,185	34,567	96	0	-
海外ファイナンス事業	15	309,596	354,977	115	385,000	108
ファイナンス事業	16	1,491,052	1,441,153	97	1,354,000	94
カード事業	17	47,815	48,487	101	50,400	104
損害保険事業	18	7,481	8,766	117	11,000	125
証券化事業	19	63,316	59,575	94	61,100	103
アウトソーシング事業	20	326,154	348,073	107	380,500	109
金融サービス附帯事業	21	444,767	464,902	105	503,000	108
消去又は全社	22	△8,560	△6,889	-	△7,000	-
合計	23	1,927,259	1,899,166	99	1,850,000	97

(注) 法人事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。